

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0903011

政策目標	1 はつらつ・雄武	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載	
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	事業期間	平成24年度～平成26年度
事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	見直し年度		総事業費	15,000千円
事業期間	平成24年度	担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A		
事業指標	ヒトデ駆除量		#N/A		
事業目標	200t	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	2	関係例規・法令名	⇒		
住民協働		関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計 画 内 容	◎事業内容 稚貝放流海域の漁場造成及びほたて稚貝育成海域のヒトデ駆除を行い、ほたて成貝の生存率の向上を図る。 ・漁場造成(沢木沖A海域 4,080ha) (雄武沖B海域 1,550ha) ・育成海域 ヒトデ籠捕獲 総事業費 110,000千円 町補助金 5,000千円 自己資金 105,000千円					・漁場造成 沢木沖A海域 4,080ha 雄武沖B海域 1,550ha ・ほたて稚貝育成海域のヒトデ駆除
計 画 事 業 費	事業費(千円) 5,000	0	0	0	0	5,000
財 源 内 訳	国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 5,000 その他 0 一般財源 0					5,000
実 績 事 業 費	事業費(千円) 5,000	0	0	0	0	5,000
財 源 内 訳	国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 5,000 その他 0 一般財源 0					5,000
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) ほたて漁場有害生物駆除対策事業債 【評価・実績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ・漁場造成 沢木沖A海域 4,080ha 雄武沖B海域 1,550ha ・ほたて稚貝育成海域のヒトデ駆除 ※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				200t
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
		全体達成率	0%	0%	0%	100%
		事業進捗状況				☆☆☆☆

事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	石井弘道
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	中村文隆

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ヒトデ駆除量
【抱える課題やニーズは】	ほたて貝のヒトデによる食害を防ぐ	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	有害生物であるヒトデの駆除を行いほたて漁業の生産性の向上を目指す。	① ヒトデ駆除量	目標年度 平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	主力漁業であるほたて貝の生産の早期安定・増産体制を確立させ、漁家所得の向上、地域経済の活性化を図る。		目標値 200トン
			実績値 198トン
			達成度 99.0%
		②	目標年度 年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への助成	ほたて稚貝放流漁場の漁場造成及びほたて貝育成海域におけるヒトデ籠捕獲事業に対して補助金を支出した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響のあるものであり、本町の水産業を推進させるために必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	従来から漁場造成に加え、育成海域においても籠捕獲により成貝に影響を与えず効率的にヒトデ駆除ができており、ヒトデからの食害を防いでいるが、近年ヒトデ生息数が増加している。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	定額補助とすることにより事業費の増加を抑制している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

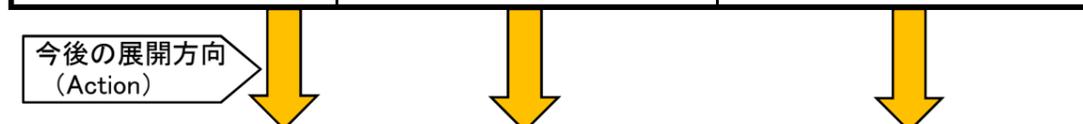
公平	判断の理由	事業費の約95%は自己財源で実施している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
従来から漁場造成に加え、育成海域においても籠捕獲により成貝に影響を与えず効率的にヒトデ駆除ができており、ほたて貝の安定生産が期待できる。		



継続/現状維持		
近年ヒトデの生息数が増加しており、ほたて漁業の安定生産を阻害する要因となっていることから継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止